



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石橋 孝浩 (TEL) (011)-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	62,342	1.3	141	△39.1	152	△35.2	△224	—
29年2月期第2四半期	61,570	20.5	231	△43.4	235	△47.4	△224	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△32.45	—
29年2月期第2四半期	△32.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	34,720	8,304	23.7
29年2月期	32,452	8,662	26.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 8,228百万円 29年2月期 8,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	3.9	1,300	1.0	1,320	0.8	450	11.5	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期2Q	6,941,350株	29年2月期	6,941,350株
30年2月期2Q	37,455株	29年2月期	37,455株
30年2月期2Q	6,903,895株	29年2月期2Q	6,903,196株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第2四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や異業種の食品市場への参入による競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

商圏シェアの拡大では、当第2四半期累計期間において1店舗の新規出店と8店舗の大型改装を実施いたしました。新規出店では、7月に札幌市への出店は4年ぶりとなる「マックスバリュ北40条店(札幌市)」を当社における最新のフラッグシップ店舗として開店いたしました。また、大型改装では、3月に「マックスバリュ手宮店(小樽市)」、「ザ・ビッグ文苑店(釧路市)」、4月に「マックスバリュ共和店(共和町)」、「マックスバリュ富川店(日高町)」、5月に「プラザ。いちまる池田店(池田町)」、「ザ・ビッグ士別店(士別市)」、6月に「ザ・ビッグエクスプレス前田店(札幌市)」、7月に「マックスバリュ八雲店(八雲町)」を改装いたしました。なお「プラザ。いちまる池田店」は十勝地区に4店舗目となる「マックスバリュ池田店」として装いも新たにいたしました。

新規出店および改装店につきましては、ライフスタイルの変化に対応した「簡単・便利・即食」をコンセプトとして揚げ物、弁当、寿司、サラダ、デザート、ベーカリー等のデリカゾーン、冷凍食品、生鮮食品の調理済み商品等の品揃えを充実するとともに、地場商材の品揃えに積極的に取り組みました。また、改装店におきましては老朽化した設備の入れ替え等を店舗の状況に応じ実施いたしました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週、毎月恒例となっております曜日市や「お客さま感謝デー」「わくわくデー」等の販売強化や低価格でご提供する販促企画「安い値!」の商品では、特に野菜の販売強化を実施いたしました。また、鮮度へのこだわり商品として、地元で採れた「今朝採れ野菜」の取扱いを行い、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに、より便利に、よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、昨年6月に導入した、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」は、カード利用件数は増加傾向にあり、固定客づくりに結びついていると考えております。また、マックスバリュ店舗では、取り組みから3年目となる旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画において当第2四半期では「北海道産のミニトマト」や「北海道産のたこ足」などのイチオシ食材を「楽はやっ!クッキング」と題して調理方法を売場、テレビ番組、ホームページと連動した情報提供に取り組みお客さまから好評をいただいております。ザ・ビッグ店舗では毎月第2日曜日に実施している「ザ・ビッグデー」の集客強化として引き続きテレビコマーシャルを導入し大きな集客効果が得られております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は前年同四半期比101.3%、客数は同97.9%、客単価は同103.4%となりました。既存店売上高は前年同四半期比102.6%となり、2010年9月から消費税増税による駆け込み需要で影響のあった2015年3月を除き、6年11カ月にわたり前年同月を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費では、将来を見越した新入社員の採用増、人時単価の上昇による人件費の増加、新店および改装投資費用の増加、「WAON POINTカード」関連費用の増加等により前年同四半期比103.7%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益623億42百万円(前年同四半期比101.3%)、営業利益1億41百万円(同60.9%)、経常利益1億52百万円(同64.8%)、四半期純損失2億24百万円(前年同四半期は四半期純損失2億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、97億96百万円となりました。これは、現金及び預金が1億65百万円減少したものの、売掛金が1億4百万円、商品が83百万円、未収入金が76百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、249億23百万円となりました。これは、建物（純額）が10億39百万円、土地が7億98百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.0%増加し、347億20百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.3%増加し、203億16百万円となりました。これは、設備関係支払手形が14億89百万円、短期借入金が12億21百万円、支払手形及び買掛金が11億23百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、60億99百万円となりました。これは、長期借入金が7億29百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、264億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、83億4百万円となりました。これは、利益剰余金が3億41百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億65百万円減少し、5億30百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億92百万円（前年同四半期は18億56百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額11億23百万円、減価償却費7億33百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億87百万円（前年同四半期は8億24百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億29百万円（前年同四半期は8億44百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額12億21百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億49百万円、配当金の支払額1億17百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	530
売掛金	441	545
商品	2,858	2,941
貯蔵品	35	36
繰延税金資産	264	250
未収入金	4,782	4,859
その他	628	636
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	9,696	9,796
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,781	6,820
土地	7,175	7,973
その他（純額）	2,433	2,832
有形固定資産合計	15,389	17,626
無形固定資産	449	427
投資その他の資産		
投資有価証券	164	131
繰延税金資産	1,763	1,796
敷金	3,461	3,480
建設協力金	957	837
その他	677	729
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	6,916	6,869
固定資産合計	22,755	24,923
資産合計	32,452	34,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,405	10,528
短期借入金	103	1,324
1年内返済予定の長期借入金	1,734	1,615
未払法人税等	428	98
引当金	78	54
設備関係支払手形	167	1,656
その他	5,108	5,038
流動負債合計	17,025	20,316
固定負債		
長期借入金	5,196	4,466
引当金	-	63
資産除去債務	633	648
その他	934	921
固定負債合計	6,764	6,099
負債合計	23,789	26,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	5,984	5,643
自己株式	△64	△64
株主資本合計	8,580	8,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△10
評価・換算差額等合計	19	△10
新株予約権	62	76
純資産合計	8,662	8,304
負債純資産合計	32,452	34,720

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)
売上高	60,692	61,463
売上原価	47,958	48,324
売上総利益	12,733	13,138
その他の営業収入	877	879
営業総利益	13,611	14,018
販売費及び一般管理費	13,379	13,876
営業利益	231	141
営業外収益		
受取利息	9	7
貸倒引当金戻入額	11	6
リサイクル材売却収入	16	18
その他	17	17
営業外収益合計	54	50
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	17	12
営業外費用合計	50	39
経常利益	235	152
特別利益		
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
減損損失	272	261
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	103
特別損失合計	272	365
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2	△212
法人税、住民税及び事業税	61	28
法人税等調整額	165	△17
法人税等合計	226	11
四半期純損失(△)	△224	△224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	2	△212
減価償却費	657	733
減損損失	272	261
のれん償却額	13	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△6
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△27	△13
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	33	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△83
未収入金の増減額 (△は増加)	△192	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026	1,123
未払金の増減額 (△は減少)	61	△46
未払費用の増減額 (△は減少)	37	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	△340
預り金の増減額 (△は減少)	241	202
預り保証金の増減額 (△は減少)	△19	24
その他	△20	△16
小計	1,996	1,591
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△33	△26
法人税等の支払額	△110	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△1,551
有形固定資産の売却による収入	135	-
敷金の差入による支出	△3	△4
敷金の回収による収入	2	25
建設協力金の回収による収入	166	136
その他	△88	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,221
長期借入金の返済による支出	△719	△849
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△103	△117
その他	△21	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	△165
現金及び現金同等物の期首残高	455	696
現金及び現金同等物の四半期末残高	643	530

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。